

「経済財政運営と改革の基本方針 2018（仮称）」骨子（案）

第1章 現下の日本経済

1. 日本経済の現状と課題、対応の方向性

(1) 日本経済の現状と課題

経済財政の現状

今後の課題

(2) 対応の方向性

潜在成長率の引上げ

消費税率引上げと需要変動の平準化

経済再生と両立する新たな財政健全化目標へのコミットメント

2. 東日本大震災等からの復興

(1) 東日本大震災からの復興・再生

きめ細かな被災者支援と産業・生業の再生

原子力災害からの福島復興・再生

(2) 熊本地震と自然災害からの復興

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

1. 人づくり革命の実現と拡大

(1) 人材への投資

幼児教育の無償化

高等教育の無償化

大学改革

リカレント教育

(2) 多様な人材の活躍

女性活躍の推進

高齢者雇用の促進

2．生産性革命の実現と拡大

- (1) 基本的考え方
- (2) 第4次産業革命技術がもたらす変化・新たな展開
- (3) 今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」
- (4) 経済構造革新への基盤づくり
- (5) 今後の成長戦略推進の枠組み

3．働き方改革の推進

- 長時間労働の是正
- 同一労働同一賃金の実現
- 高度プロフェッショナル制度の創設

4．新たな外国人材の受入れ

5．重要課題への取組

- (1) 規制改革の推進
- (2) 投資とイノベーションの促進
 - 科学技術・イノベーションの推進
 - 教育の質の向上等
 - 成長力を強化する公的投資への重点化
- (3) 経済連携の推進
- (4) 分野別の対応
 - 農林水産新時代の構築
 - 観光立国の実現
 - 文化芸術立国の実現
 - スポーツ立国の実現
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた取組
 - 既存住宅市場の活性化

6．地方創生の推進

- (1) 中小企業・小規模事業者への支援
- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) まちづくりとまちの活性化
- (4) 意欲ある地方自治体への後押し
- (5) 国土の均衡ある発展
- (6) 沖縄の振興

7. 安全で安心な暮らしの実現

- (1) 外交・安全保障の強化
 - 外交
 - 安全保障
- (2) 資源・エネルギー、環境対策
- (3) 防災・減災と国土強靱化の推進
- (4) 暮らしの安全・安心
 - 治安・司法
 - 危機管理
 - 共助社会・共生社会づくり
 - 消費者の安全・安心

第3章 「経済・財政一体改革」の推進

- 1. 経済・財政一体改革の進捗と評価
- 2. 2019年10月1日の消費税率引上げと需要変動の平準化
- 3. 新経済・財政再生計画の策定
 - (1) 基本的考え方
 - (2) 財政健全化目標と実現に向けた取組
- 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題
 - (1) 社会保障
 - (2) 社会資本整備等
 - (3) 地方行財政改革・分野横断的な取組等
 - (4) 文教・科学技術等
 - (5) 税制改革、資産・債務の圧縮等
- 5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

第4章 当面の経済財政運営と2019年度予算編成に向けた考え方

当面の予算編成の基本的考え方